



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 日本スピンドル製造株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6242

URL <http://www.spindle.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 十内

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 源 孝

(TEL) 06 (6499) 5551

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	4,373	25.6	△68	—	△75	—	△196	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,481	△17.8	△123	—	△118	—	△251	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△4.01	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	20,022	12,530	60.5	247.05
22 年 3 月期	19,977	12,733	61.8	251.61

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 12,112 百万円 22 年 3 月期 12,336 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

平成 23 年 3 月期の期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	9,600	8.2	175	204.3	200	113.5	0	—	0.00
通 期	21,400	6.4	900	52.3	950	45.4	500	285.2	10.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	49,260,000株	22年3月期	49,260,000株
23年3月期1Q	232,331株	22年3月期	228,776株
23年3月期1Q	49,029,639株	22年3月期1Q	49,039,174株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 「2. 配当の状況」に記載の23年3月期の期末における配当予想額につきましては、同年度も厳しい事業環境が継続すると見込まれるなか、今後の変動によっては業績に与える影響についての予見が困難であるため、未定としております。
- 「3. 平成23年3月期の連結業績予想」は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア地域での経済成長に牽引され最悪期を脱し持ち直しの動きを見せ始めておりますが、欧州地域でのソプリリスクの顕在化など予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社グループは、平成20年4月よりスタートさせた中期経営計画の諸施策に基づき、組織能力強化と競争優位性の確立に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきましては次のとおりであります。

産業機械事業は、食品機械や海外自動車関連での設備投資の回復に伴い、受注高は26億円、売上高は23億1千4百万円となりました。

環境機器事業は、海外冷却塔は好調に推移しましたが、集じん機での完工案件が少なかったことにより、受注高は25億4千2百万円、売上高は18億6千5百万円となりました。

その他事業での受注高は3億8千5百万円、売上高は1億9千3百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は55億2千8百万円、売上高は43億7千3百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

損益面では、営業損失は6千8百万円、経常損失は7千5百万円となり、法人税等により当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は1億9千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、200億2千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、146億2千万円となりました。これは主として、仕掛品が3億7千6百万円、預け金が9億7百万円それぞれ増加し、現金及び預金が11億5千6百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、54億1百万円となりました。これは主として、のれん償却が3千万円発生したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、74億9千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、62億5千4百万円となりました。これは主として、前受金が3億6千7百万円増加し、賞与引当金が1億9千4百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、12億3千7百万円となりました。こ

れは主として、退職給付引当金が3千2百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、125億3千万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億9千6百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日分)を適用しております。

これに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日分)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252	3,408
受取手形及び売掛金	8,034	8,123
商品及び製品	159	214
仕掛品	2,251	1,875
原材料及び貯蔵品	719	559
繰延税金資産	176	249
未収入金	144	123
その他	1,000	34
貸倒引当金	△118	△109
流動資産合計	14,620	14,479
固定資産		
有形固定資産	4,173	4,198
無形固定資産		
のれん	274	305
その他	162	173
無形固定資産合計	437	478
投資その他の資産		
投資有価証券	212	257
その他	674	624
貸倒引当金	△96	△61
投資その他の資産合計	790	821
固定資産合計	5,401	5,497
資産合計	20,022	19,977

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,216	4,237
短期借入金	362	387
未払法人税等	46	158
賞与引当金	148	343
その他	1,479	914
流動負債合計	6,254	6,041
固定負債		
長期借入金	40	37
繰延税金負債	124	124
退職給付引当金	852	819
役員退職慰労引当金	187	184
その他	32	35
固定負債合計	1,237	1,201
負債合計	7,491	7,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,275	3,275
資本剰余金	5,019	5,019
利益剰余金	3,872	4,069
自己株式	△49	△48
株主資本合計	12,118	12,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	29
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△5	△8
評価・換算差額等合計	△6	20
少数株主持分	418	396
純資産合計	12,530	12,733
負債純資産合計	20,022	19,977

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,481	4,373
売上原価	2,582	3,366
売上総利益	899	1,006
販売費及び一般管理費	1,022	1,074
営業損失(△)	△123	△68
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	1
負ののれん償却額	2	2
設備賃貸料	8	9
雑収入	6	18
営業外収益合計	18	33
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	5	—
設備賃貸費用	1	3
持分法による投資損失	0	1
支払手数料	—	30
雑損失	3	0
営業外費用合計	13	40
経常損失(△)	△118	△75
特別利益		
環境対策費用戻入益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△108	△75
法人税、住民税及び事業税	28	39
法人税等調整額	103	61
法人税等合計	131	100
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△176
少数株主利益	11	20
四半期純損失(△)	△251	△196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△108	△75
減価償却費	115	99
のれん償却額	30	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	△194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	3
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	3	5
環境対策費用戻入益	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,860	91
たな卸資産の増減額(△は増加)	△400	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,725	△19
その他	112	433
小計	△365	△37
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△261	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△28	13
有形固定資産の取得による支出	△78	△73
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	296	△20
長期借入れによる収入	—	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△97	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△529	△238
現金及び現金同等物の期首残高	2,645	3,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,116	3,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。